

株 主 の 皆 様 へ



第100期 中間報告書

2014年1月1日 ▶ 2014年6月30日

JUKI 株式会社

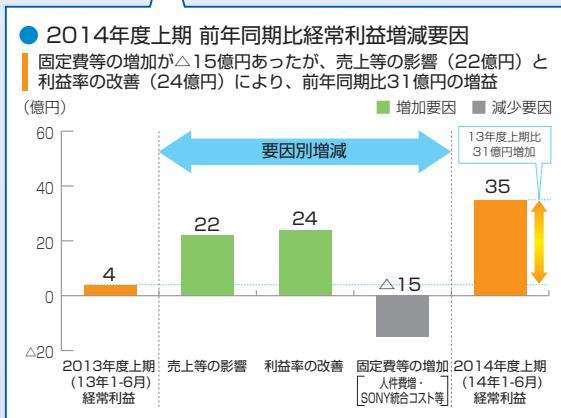
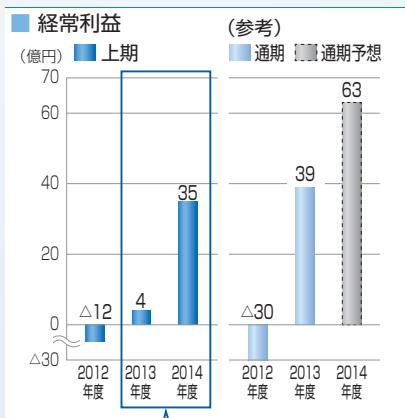
証券コード: 6440

## 業績のポイント

アジアの新興国市場では縫製機器事業が前年に引き続き堅調であったことに加え、円安基調で推移したことなどにより、前年同期比8%増収。前年より実施しているグループ全体の構造改革の効果もあり、営業・経常・当期純利益とも大幅増益

売上高 507億円 (前年同期比 38億円の増加)  
営業利益 37億円 (前年同期比 22億円の増加)

経常利益 35億円 (前年同期比 31億円の増加)  
当期純利益 26億円 (前年同期比 39億円の増加)



## 2014年度通期 業績予想 (8月6日発表)

売上高 1,040億円  
営業利益 69億円  
経常利益 63億円  
当期純利益 46億円  
期末配当 3円/株

(注) 当冊子では、億円単位の金額は単位未満を四捨五入して表示しています。

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第100期 中間報告書（2014年1月1日から2014年6月30日まで）をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

当期においては、アジアの新興国市場では縫製機器事業が前年に引き続き堅調であったことに加え、円安基調で推移したことなどから連結売上高は対前年同期比8.1%増の507億3千4百万円となりました。また、前年より実施しているグループ全体の構造改革の効果もあり、連結営業利益は36億8千1百万円、連結経常利益は35億9百万円、連結当期純利益は25億6千8百万円と全ての利益において大幅な増益となりました。

当期末においては、欠損金を解消いたしました。なお、期末配当につきましては、一株当たり3円の予想とさせていただきます。

下期につきましては、未攻略・未開拓マーケットにおけるお客様づくりと収益増強を更に徹底してまいります。縫製機器事業においては、引き続き、成長するアジアの新興国地域を中心にマーケット戦略を強化し顧客増強に努めるとともに、コストダウン及びノンアパレルなど利益率の高い製品の販売を拡大し、収益増

強に努めてまいります。産業装置事業においては、ソニーグループとの事業統合効果の早期出現に向けて、統合による新製品の販売拡大を軸にラインソリューション営業への取り組みを積極的に展開してまいります。また、グループ事業においては、国内グループ会社の連携を深め、各社の持つ製造技術を活かし、受託加工事業を拡大してまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役

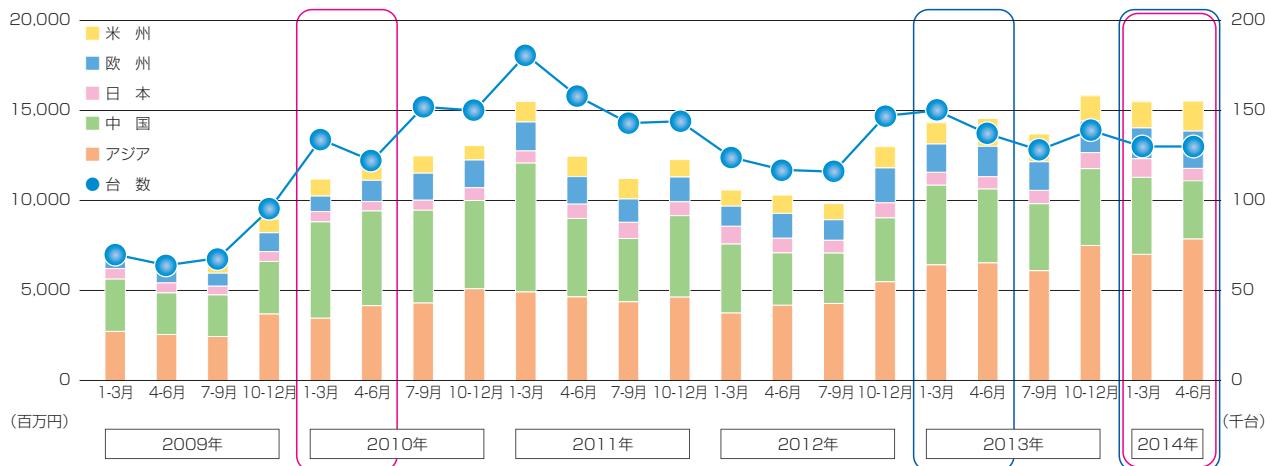
清原 晃

## 縫製機器事業

アパレル縫製産業においては、生産地は中国からアジアの新興地域へとシフトが拡大しておりますが、この地域での販売が堅調に推移したことや自動車シート・スポー

ツシューズなどノンアパレルの縫製事業向けの売上が増加したことなどから、縫製機器事業全体の売上高は371億5千1百万円(対前年同期比10.3%増)となりました。

### 工業用マシン製品の地域別売上高推移



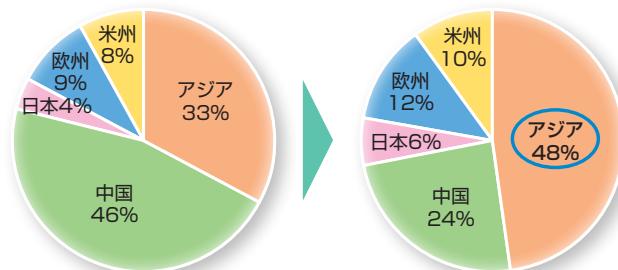
### 売上高(工業用マシン製品):前年同期比較(単位: 億円)

	2013年 (1-6月)	2014年 (1-6月)	増減額	増減率
アジア	130	149	19	14.6%
中国	85	75	△10	△11.8%
日本	14	17	3	21.4%
欧州	33	38	5	15.2%
米州	27	31	4	14.8%
合計	289	310	21	7.3%

### 売上高構成比率(工業用マシン製品):2010年との比較

2010年(1-6月)

2014年(1-6月)

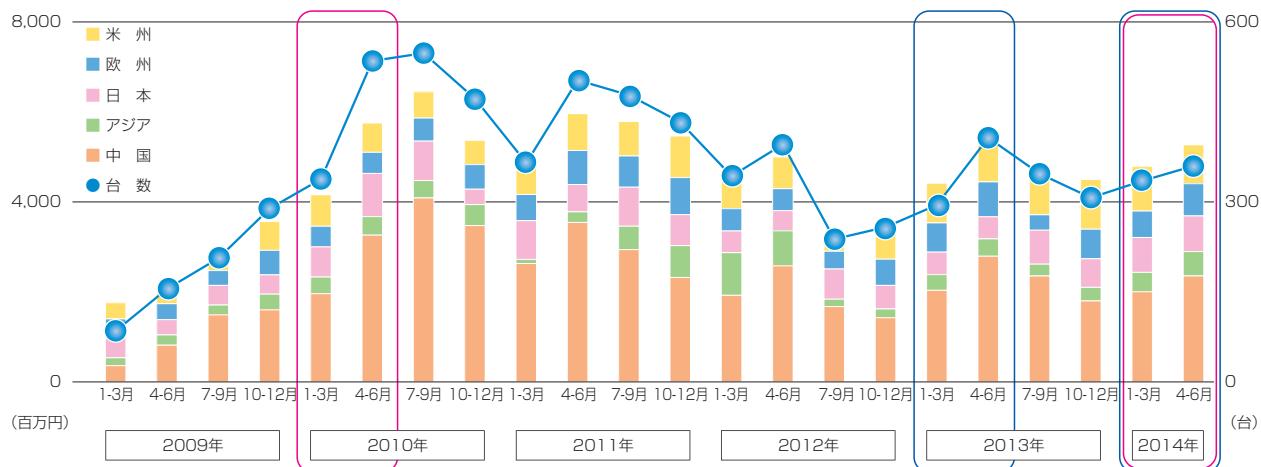


## 産業装置事業

省力化設備の売上が増加したものの、事業統合による新製品（マウンタ、印刷機、検査機）の販売への寄与が途上

であることなどから、産業装置事業全体の売上高は100億6千1百万円(対前年同期比2.7%増)となりました。

### ● 地域別売上高推移



### ● 売上高：前年同期比較

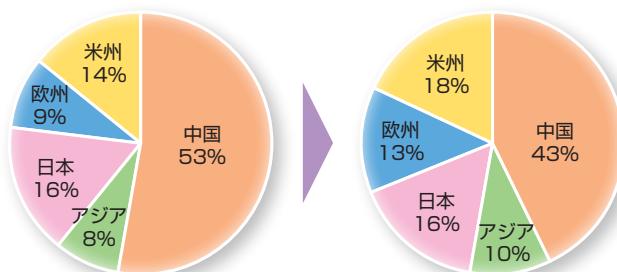
(単位：億円)

	2013年 (1-6月)	2014年 (1-6月)	増減額	増減率
中国	48	44	△4	△8.3%
アジア	8	10	2	25.0%
日本	10	16	6	60.0%
欧州	14	13	△1	△7.1%
米州	18	18	0	0%
合計	98	101	3	2.7%

### ● 売上高構成比率：2010年との比較

2010年 (1-6月)

2014年 (1-6月)



## 環境認識

- 米国は緩和縮小を一段と具体化 → 新興国経済への影響を注視
- 世界経済は緩やかな成長局面
- しかし、グローバルの競争環境は厳しさを増している



- ◆ お客様の設備投資動向は順調
- ◆ 人件費高騰による自動化ニーズの高まり → 多くのお客様を開拓し、業績を伸展できる好機が継続



「持続的に収益を上げられる事業構造をつくり、しっかりとした事業基盤を構築する」ことを加速

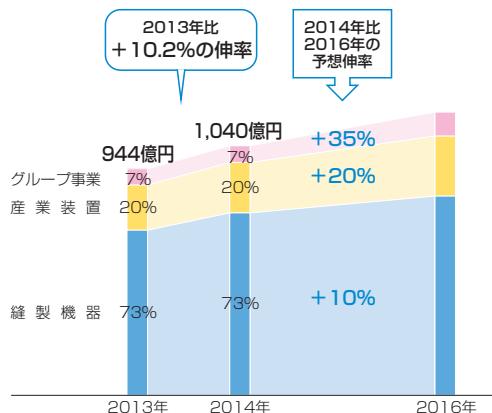
グローバル企業としての  
「事業戦略の推進を担う人材育成」

「グローバルなものづくり企業として100周年を、  
さらに21世紀を生き抜くことができる強い企業」の実現を目指す

## しっかりとした事業基盤の構築

### 持続的に収益を上げられる事業構造の確立

#### ● 事業別売上構成イメージ



グループ事業  
受託加工事業の拡大

産業装置事業  
重点成長市場分野  
情報通信機器（スマホ等）  
家電・照明等  
車載 等

縫製機器事業  
事業領域の拡大分野  
ノンアパレル（自動車、シューズ等）  
ニット  
自動機  
家庭用ミシン

## 縫製機器事業[工業用マシン]

### 地域戦略

- 東南アジア、南アジア等の新興国への産地移動を引き続きの確に捉え、ビジネスチャンスを拡大。更に中近東、アフリカ、中南米など“新たな新興国”での販売拡大にも注力

### 業種別戦略

- JUKIの得意分野である布帛は堅持。市場成長が期待できるノンアパレル、ニット、自動機等で事業領域を拡大

**ノンアパレル** 新製品による、自動車、スポーツシューズ、家具市場等の攻略

**ニット** 新製品の販売拡大とシルバ社とのアライアンス活用

**自動機** 特注対応及び布帛の強みを活かした、ラインソリューション営業の強化

**パーツ** グローバルネットワークによるパーツ販売の拡大



DU-1281シリーズ  
(新製品)



MF-7500(D)シリーズ  
(新製品)

## 縫製機器事業[家庭用マシン]

### 地域戦略

- 海外の市場特性に対応した販売戦略の展開 → 米国はキルトマシン、欧州は小型ロックマシン等を中心に販売拡大

### 商品戦略及びアライアンス戦略

- 新製品（MO-1000、TL-2200QVP、HZL-350Z）による販売拡大



小型ロックマシン  
MO-1000



キルトマシン  
TL-2200QVP



電動マシン  
HZL-350Z

## 産業装置事業

事業統合による新製品の機能向上や周辺機器の開発を進め、本格的販売を開始

マウンタに印刷機・検査機等を加えたラインソリューション営業を積極的に展開

- アライアンスを積極的に展開し、未攻略市場の顧客開拓を加速

【JUKI製品のライン（標準ライン例）】



RP-1  
印刷機



RV-1  
印刷後検査機



RX-7  
高速マウンタ  
(チップ機)



RX-7  
高速マウンタ  
(チップ機)



RX-6  
高速マウンタ  
(汎用機)



RV-1  
外観検査機

## 省力化設備の販売拡大

- 省力化設備は、ソリューション提案の切り口として、更なる販売拡大を目指す

製品  
PICK UP!

SONYグループとの事業統合により、印刷機と検査機が新たに製品ラインアップに加わりました。お客様の生産ラインでの課題に対して、ラインソリューション提案を積極的に展開してまいります。

### クリームはんだ印刷機「RP-1」(新製品)



印刷機は、部品をはんだ付けするためにペースト状のはんだをプリント基板に印刷する装置で、基板組立工程の品質を大きく左右します。「RP-1」は、プリント基板とスクリーンマスクの位置合わせを行う新機構「モーションスクリーン」により、印刷の精度と生産性が大きく向上しました。

### 基板検査機「RV-1」(新製品)

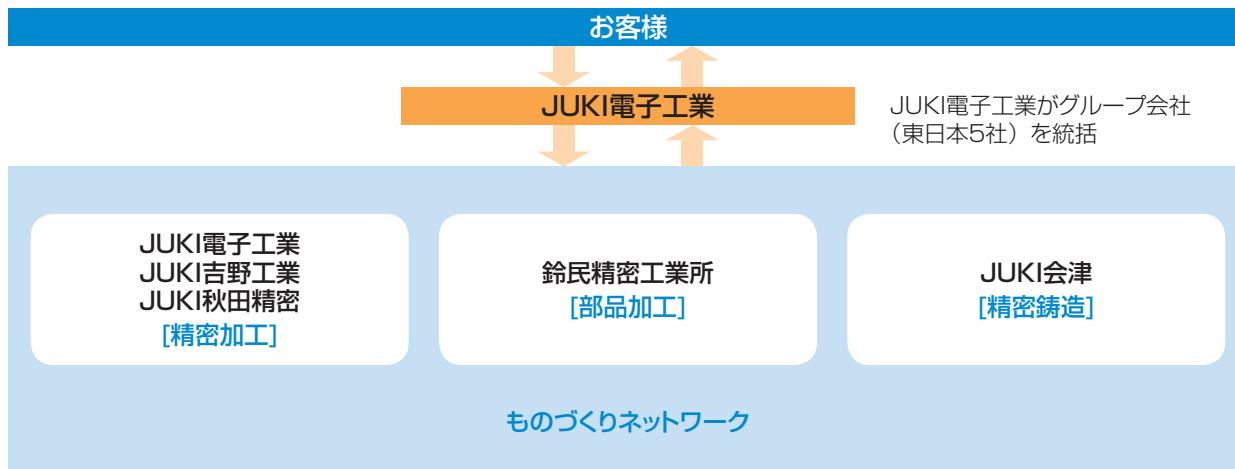


検査機は、プリント基板上の部品の装着不良やはんだの印刷不良を検出します。「RV-1」は、「クリアビジョンキャプチャリングシステム」を搭載し、モバイル端末などの高密度基板においても、不良を正確かつ高速に検出します。

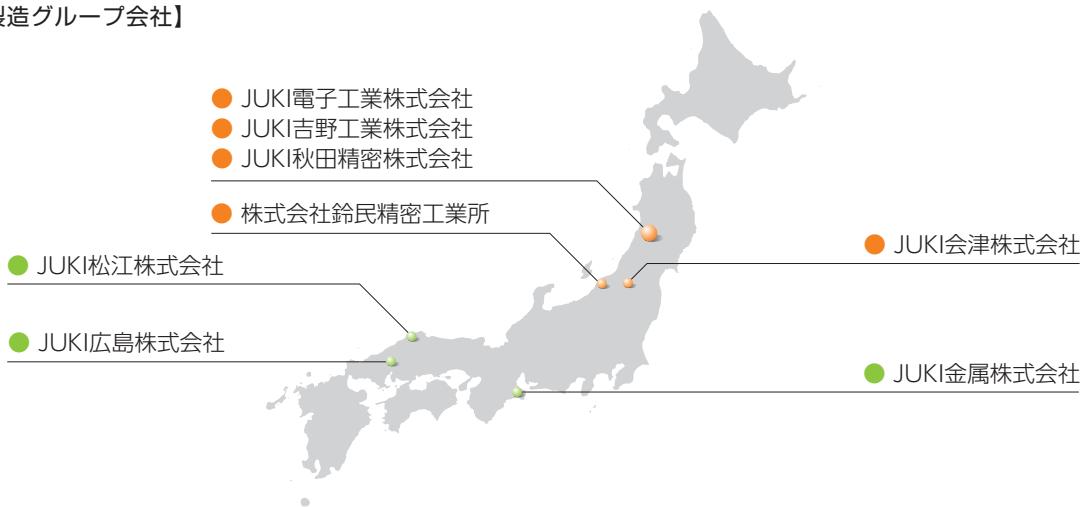
## グループ事業

第三の事業セグメントとして、受託加工事業を拡大 → 新規事業として育成

- JUKI電子工業が主導し、各グループ会社の持つ精密加工や精密鑄造技術を活かし、グループの連携を強化することで、事業を拡大する



### 【国内製造グループ会社】



## 中間連結貸借対照表

(百万円)

科目	前期 2013年12月31日現在	当第2四半期 2014年6月30日現在	増減
<b>資産の部</b>			
流動資産	79,505	80,306	801
現金及び預金	6,254	6,997	742
受取手形及び売掛金	24,879	24,221	△ 657
たな卸資産	44,328	44,355	26
その他	5,168	5,838	670
貸倒引当金	△ 1,125	△ 1,105	20
固定資産	33,683	33,696	13
有形固定資産	26,614	26,053	△ 561
建物及び構築物	15,204	14,704	△ 500
土地	6,774	6,774	0
その他	4,635	4,574	△ 61
無形固定資産	1,579	2,233	654
投資その他の資産	5,489	5,409	△ 80
その他	6,926	6,888	△ 38
貸倒引当金	△ 1,436	△ 1,478	△ 42
資産合計	113,189	114,003	814

(百万円)

科目	前期 2013年12月31日現在	当第2四半期 2014年6月30日現在	増減
<b>負債の部</b>			
流動負債	72,850	70,867	△ 1,983
支払手形及び買掛金	11,875	12,381	506
短期借入金	53,074	50,555	△ 2,519
その他	7,899	7,928	29
固定負債	28,531	28,976	445
長期借入金	21,655	21,919	264
退職給付引当金	5,217	5,297	80
その他	1,657	1,758	101
負債合計	101,382	99,843	△ 1,539
<b>純資産の部</b>			
株主資本	13,585	16,153	2,568
資本金	15,950	15,950	0
※利益剰余金	△ 2,304	264	2,568
自己株式	△ 60	△ 61	△ 1
その他の包括利益累計額	△ 2,153	△ 3,005	△ 852
その他有価証券評価差額金	630	739	109
繰延ヘッジ損益	△ 23	△ 9	14
為替換算調整勘定	△ 2,760	△ 3,735	△ 975
少数株主持分	374	1,011	637
純資産合計	11,806	14,159	2,353
負債純資産合計	113,189	114,003	814

※欠損金を解消

## 財務体質の強化

### 自己資本の拡充

- 目的**
- 「しっかりとした事業基盤」構築のための成長投資
  - リスク対応力の強化
- 方策**
- 毎期の着実な利益の積上げ
  - 資本調達の実施

【新株予約権発行による増資】  
6月17日 発行決議  
8月4日 増資終了  
調達額は42億円

### 純資産の推移



## 中間連結損益計算書

(百万円)

科目	前第2四半期 2013年1月1日から 2013年6月30日まで	当第2四半期 2014年1月1日から 2014年6月30日まで	増減
売上高	46,922	50,734	3,812
売上原価	35,116	35,111	△ 5
売上総利益	11,805	15,622	3,817
販売費及び一般管理費	10,302	11,940	1,638
営業利益	1,503	3,681	2,178
営業外収益	445	613	168
営業外費用	1,577	784	△ 793
経常利益	370	3,509	3,139
特別利益	39	15	△ 24
特別損失	1,574	61	△ 1,513
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△ 1,163	3,463	4,626
法人税等	192	944	752
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△ 1,356	2,519	3,875
少数株主利益又は 少数株主損失(△)	13	△ 49	△ 62
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	△ 1,369	2,568	3,937

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

科目	前第2四半期 2013年1月1日から 2013年6月30日まで	当第2四半期 2014年1月1日から 2014年6月30日まで	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	4,326	3,186	△ 1,140
投資活動による キャッシュ・フロー	188	△ 1,152	△ 1,340
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 3,965	△ 1,245	2,720
現金及び 現金同等物に係る換算差額	685	△ 274	△ 959
現金及び現金同等物の増減額	1,235	513	△ 722
現金及び現金同等物の期首残高	7,960	6,239	△ 1,721
現金及び 現金同等物の四半期末残高	9,195	6,753	△ 2,442

## ■ 会社概要

商号	JUKI株式会社
創立	1938年12月15日
資本金	159億5,026万円
本社	東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1
決算期	12月
営業品目	工業用マシン/産業装置/家庭用マシン他
従業員数	6,127名(連結)
連結子会社数	31社

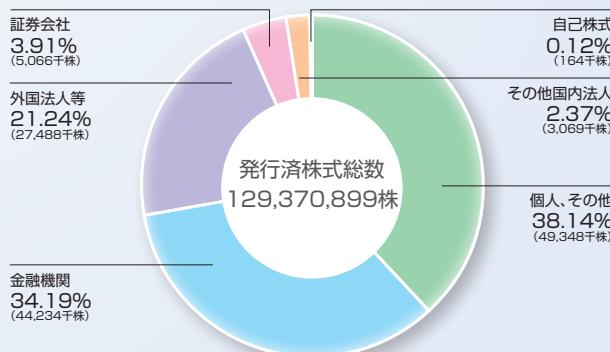
## ■ 株式の状況

- 発行可能株式総数……………400,000,000株
- 発行済株式総数……………129,370,899株
- 株主数……………10,642名

## ■ 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT ACCOUNT MPCJ JAPAN	6,458	4.99
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	5,058	3.91
株式会社みずほ銀行	4,690	3.62
日本生命保険相互会社	3,818	2.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,627	2.80

## ■ 所有者別株式分布状況



## 株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月
定時株主総会基準日	12月31日
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により当社ホームページに掲載いたします。 ( <a href="http://www.juki.co.jp">http://www.juki.co.jp</a> ) ただし、電子公告を行うことができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して公告いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部（証券コード：6440）
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
(同事務取扱場所)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

	証券会社に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社 になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券ではお取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。 特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。みずほ証券で単元未満株式の買増請求手続をされる場合は、事前にみずほ信託銀行が指定する口座に送金していただく必要があります。	

## ホームページのご案内



<http://www.juki.co.jp>

# JUKI 株式会社

〒206-8551 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1  
TEL: 042-357-2211